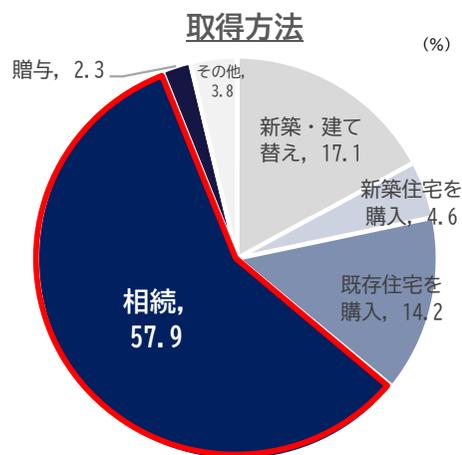


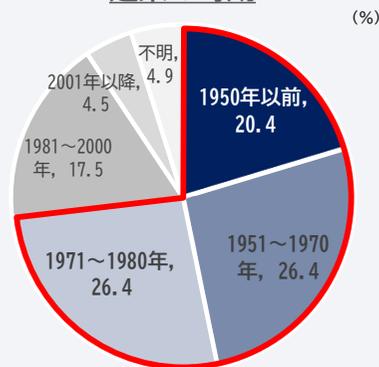
- 空き家の約6割は相続されたものであり、その相続空き家の7割超は1980年以前に建築された住宅、また、約6割は所有者の「死亡」を契機に空き家となっている。
- 相続空き家の相続前に対策を実施している世帯は2割超で、「被相続人との話し合い」が最多。
- 相続前に対策を実施していない空き家は、対策を実施した空き家と比べて、何もせずにそのまま空き家として所有され続けている割合※が約1.5倍。 ※建物の活用（売却・賃貸・居住等）や解体意向なく、「空き家として所有していた」割合。

空き家の取得経緯等



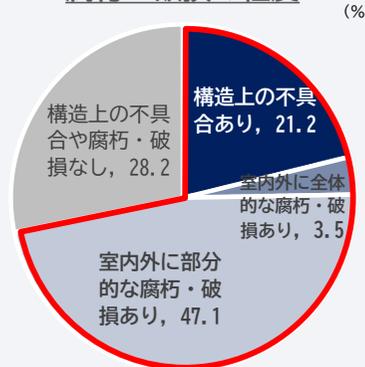
相続空き家の基本的な情報

建築の時期 (%)



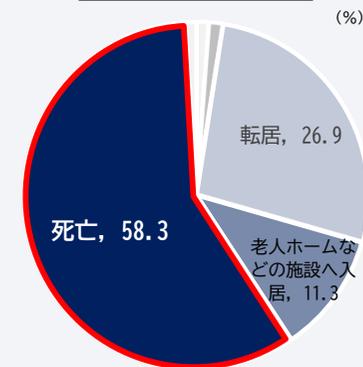
7割超が1980年以前建築

腐朽・破損の程度 (%)



7割超が腐朽・破損あり

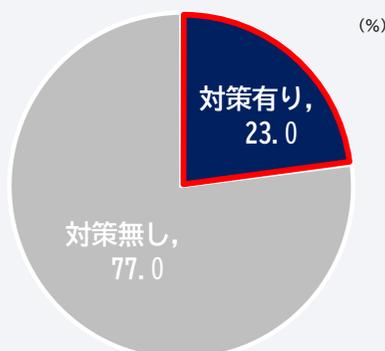
空き家の発生原因 (%)



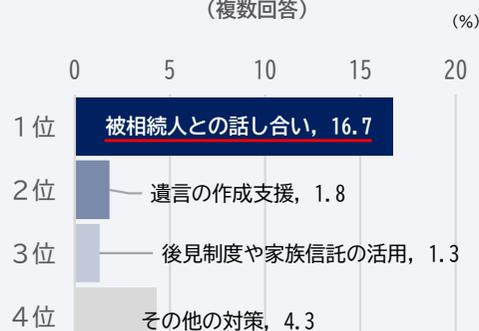
約6割が死亡

相続前に対策状況

相続前に対策有無 (%)

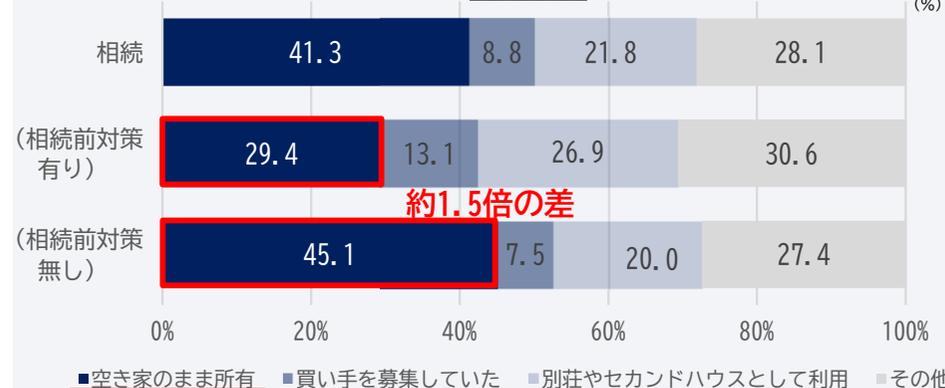


相続前に対策内容 (複数回答) (%)



空き家の利用状況 (相続前に対策有無別)

利用状況 (%)



- 空き家の種別ごとに直近1年間※1の空き家の利用状況の変化を見ると、使用目的のない空き家の約15%が空き家を解消※2、貸家・売却用の空き家の約3割が空き家を解消。
- 今後の空き家の利用意向を見ると、使用目的のない空き家の所有世帯の約4割が今後も空き家として所有する意向がある一方で、4割弱に除却又は売却する意向がある。

※1 令和5年住宅・土地統計調査の調査基準日である令和5年10月1日時点～本調査の調査基準日である令和6年12月1日まで。
 ※2 居住世帯のない状況（空き家）ではなくなったもの（所有者等が居住、除却、売却、非住宅に転用など）。

